

地域再生計画のフォローアップ及び地域再生制度の
支援措置等に係るアンケート調査結果について

1. アンケート調査の概要

(1) 実施時期

平成22年5月10日(月)～5月28日(金)

(2) 調査対象及び実施方法

地域再生計画の認定を受けた実績がある地方公共団体に対して、地域再生計画毎にE-mailで担当者あてにアンケート調査を実施した。

(3) 回収状況

発 送 数	1, 3 4 9
回 収 数	1, 3 2 5
回 収 率	9 8 . 2 2 %

2. アンケート調査の結果

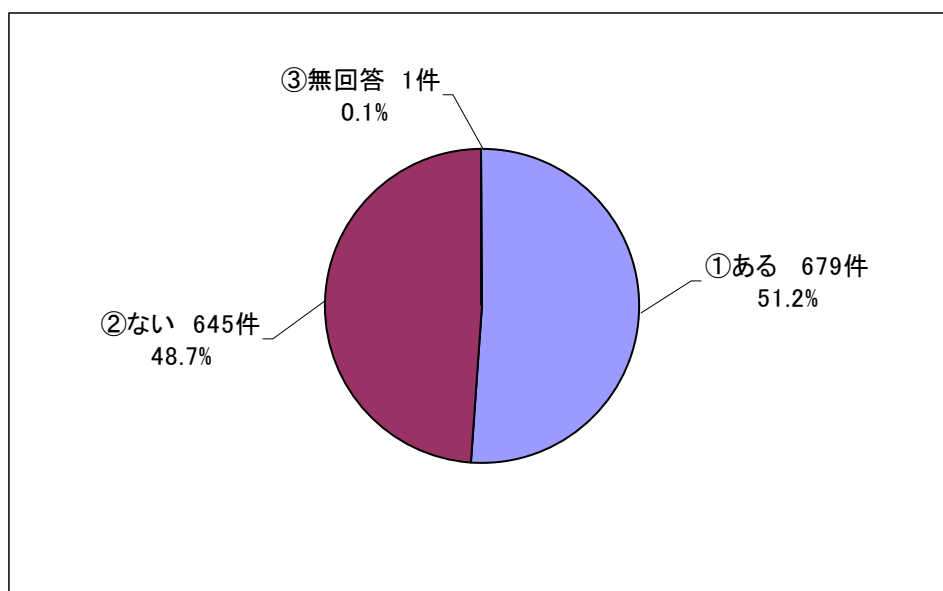
(1) 地域再生計画の果たす役割・効果

問1-1 基本情報欄に記載の地域再生計画に密接に関係する貴団体の地域活性化に関する計画・施策はありますか。

①ある ②ない

認定地域再生計画と密接に関係する地方公共団体の地域活性化計画や施策について「ある」との回答は51.2% (679件)、「ない」との回答は48.7% (645件)、無回答0.1% (1件)となっている。

問1-1図表 認定地域再生計画に密接に関係する計画・施策の有無
(n=1,325)



問1-2 問1-1の回答が①の場合、貴団体等の該当する計画名・施策名等を列記してください。

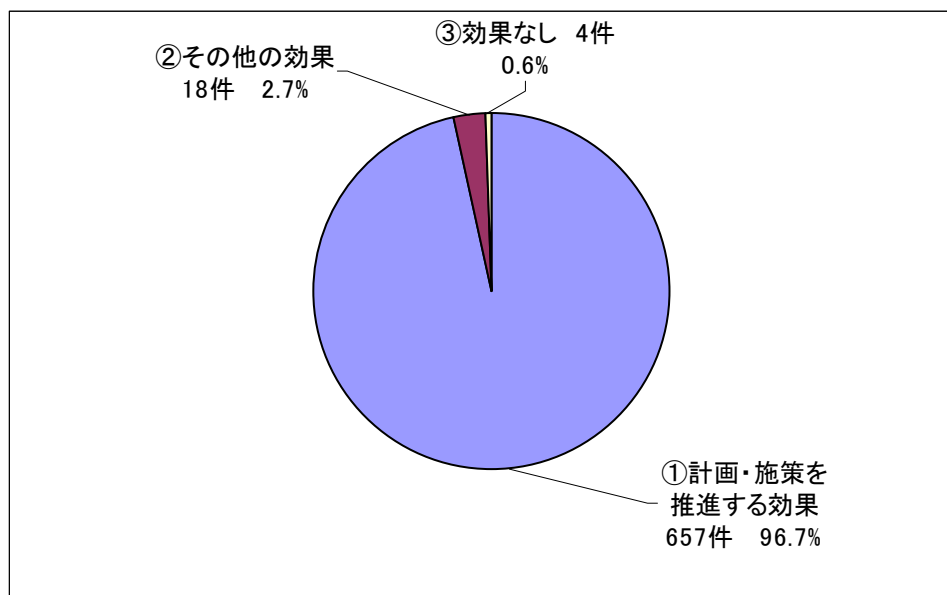
認定地域再生計画と密接に関係する地方公共団体の地域活性化に関する計画・施策が「ある」と回答した679件の内訳は、「総合的な計画」が一番多く、続いて「環境」、「まちづくり」、「産業振興」、「観光」、「農林水産業」、「雇用」、「過疎」、「都市再生」、「中心市街地活性化」、「福祉」、「防災」他の順となっている。

問1-3 問1-1の回答が①の場合、地域再生計画による支援措置の実施が貴団体における問1-2でご回答いただいた計画・施策等に与える効果を選択してください。

①計画・施策を推進する効果 ②その他の効果 ③効果なし

認定地域再生計画が密接に関係する地方公共団体の地域活性化計画や施策に与える効果について「計画・施策を推進する効果」との回答は96.7%(657件)、「その他の効果」との回答は2.7%(18件)、「効果なし」との回答は0.6%(4件)となっている。

問1-3図表 認定地域再生計画による地方公共団体の計画・施策への効果
(n=679)



問1-4 問1-3の回答が②の場合、その他の効果の内容を具体的にご記入ください。

認定地域再生計画が密接に関係する地方公共団体の地域活性化計画や施策に与えるその他の効果として寄せられた主な意見は以下のとおり。

- ・ 地域経済の活性化。
- ・ インフラ整備事業により観光客の増加や町の発展、過疎化の抑制等に貢献。
- ・ 市民活動全体の推進。

・他の施策等との連携

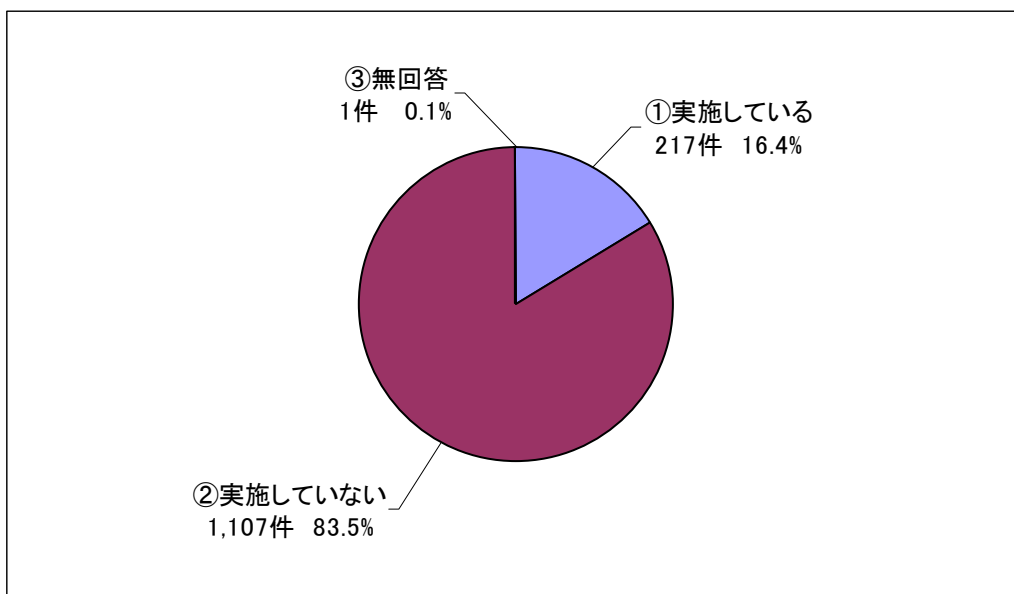
問1-5 地域再生計画とほぼ同じ地域で、以下の施策を連携して実施していますか。

- ・ 構造改革特別区域法に基づく構造改革特別区域計画（全国展開された特例措置は除く）の実施
- ・ 全国都市再生モデル調査等都市再生本部が行っている事業の実施
- ・ 中心市街地活性化法に基づく中心市街地活性化基本計画（H19. 2以降に認定されたものに限る）の実施
- ・ その他、地域再生計画に記載されていない国の支援に基づく事業の実施

①実施している ②実施していない

認定地域再生計画とほぼ同じ地域で連携して実施している国の施策について「実施している」との回答は16.4%（217件）、「実施していない」との回答は83.5%（1,107件）、無回答0.1%（1件）となっている。

問1-5図表 認定地域再生計画と連携して実施されている国の施策
(n=1,325)



問1-6 問1-5の回答が①の場合、その施策の名称を列記してください。

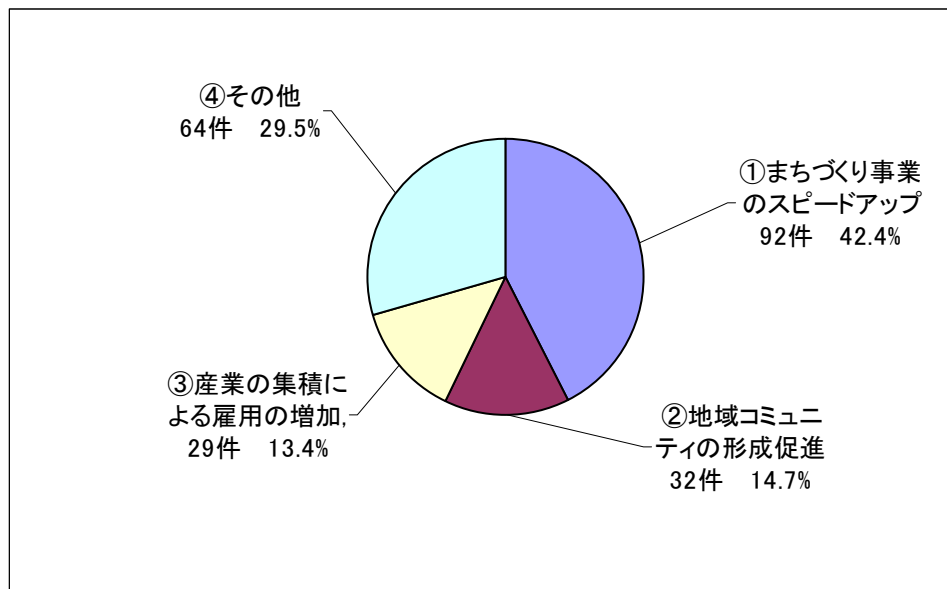
認定地域再生計画とほぼ同じ地域で連携して実施している国の施策217件の内訳は、構造改革特別区域計画42件、全国都市再生モデル調査等都市再生本部が行っている事業27件、中心市街地活性化基本計画51件、その他97件となっている。

問1-7 問1-5の回答が①の場合、問1-6でご記入いただいた施策を地域再生計画と組み合わせて取り組むことにより、どのような効果が上がったか／上がると考えるか選択してください。

- ①まちづくり事業のスピードアップ ②地域コミュニティの形成促進
③産業の集積による雇用の増加 ④その他 ()

認定地域再生計画と国の施策を組み合わせて取り組むことによる効果について「まちづくり事業のスピードアップ」との回答は42.4% (92件)、「地域コミュニティの形成促進」との回答は14.7% (32件)、「産業の集積による雇用の増加」との回答は13.4% (29件)、「その他」の回答は29.5% (64件)となっている。

問1-7図表 認定地域再生計画と国の施策を連携して実施することによる効果 (n=217)



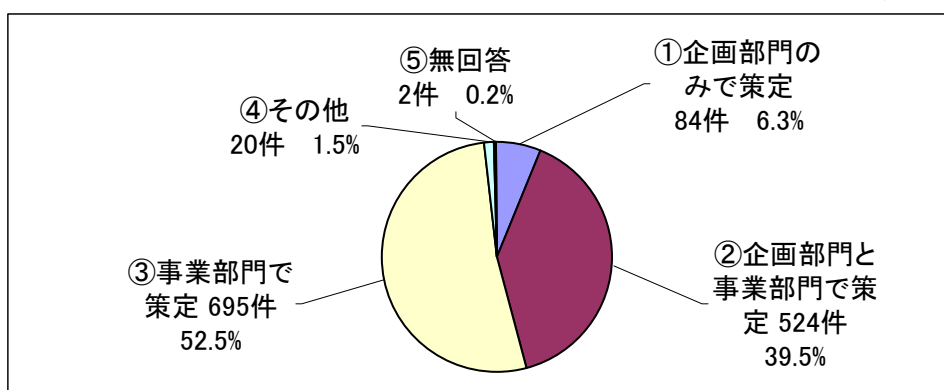
・実施体制

問1-8 地域再生計画の策定時における体制を選択してください。
 ①企画部門のみで策定 ②企画部門と事業部門で策定
 ③事業部門で策定 ④その他（ ）

地域再生計画の策定時における体制について「企画部門のみで策定」との回答は6.3% (84件)、「企画部門と事業部門で策定」との回答は39.5% (524件)、「事業部門で策定」との回答は52.5% (695件)、「その他」との回答は1.5% (20件)、無回答0.2% (2件)となっている。

問1-8図表 地域再生計画の策定時における体制

(n=1,325)

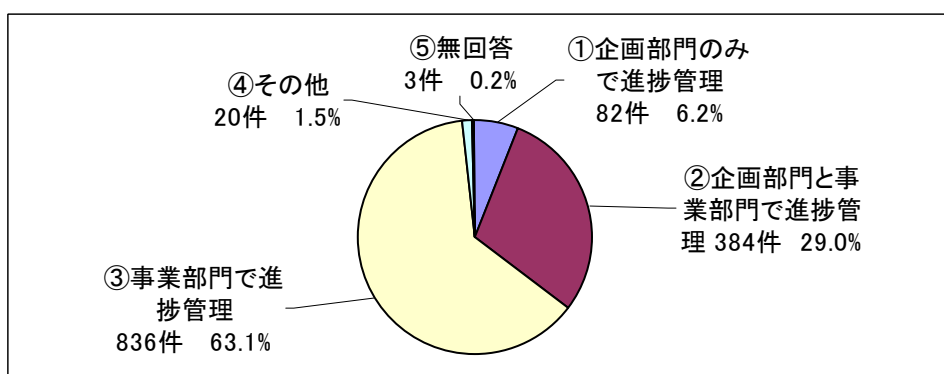


問1-9 地域再生計画の進捗管理時における体制を選択してください。
 ①企画部門のみで進捗管理 ②企画部門と事業部門で進捗管理
 ③事業部門で進捗管理 ④その他（ ）

地域再生計画の進捗管理時における体制について「企画部門のみで策定」との回答は6.2% (82件)、「企画部門と事業部門で策定」との回答は29.0% (384件)、「事業部門で策定」との回答は63.1% (836件)、「その他」との回答は1.5% (20件)、無回答0.2% (3件)となっている。

問1-9図表 地域再生計画の進捗管理時における体制

(n=1,325)



問 1 - 10 地域再生計画の目標の達成状況に係る評価等における体制を選択してください。

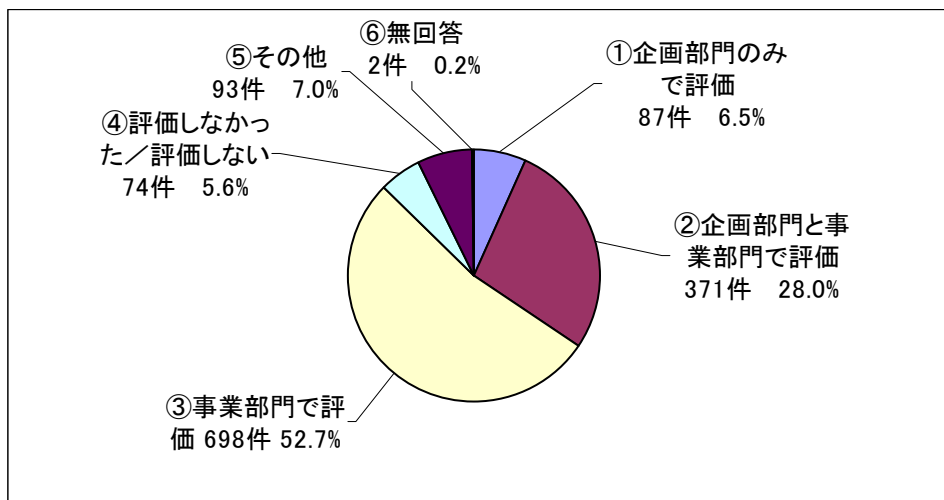
- ①企画部門のみで評価
- ②企画部門と事業部門で評価
- ③事業部門で評価
- ④評価しなかった／評価しない
- ⑤その他 ()

地域再生計画の評価時における体制について「企画部門のみで評価」との回答は6.5% (87件)、「企画部門と事業部門で評価」との回答は28.0% (371件)、「事業部門で評価」との回答は52.7% (698件)、「評価しなかった／評価しない」との回答は5.6% (74件)、「その他」との回答は7.0% (93件)、無回答0.2% (2件)となっている。

「その他」の回答については、評価委員会や審議会等による評価の他、評価予定、検討中の順となっている。

問1-10図表 地域再生計画の評価時における体制

(n=1,325)



(2) 地域再生計画活用の利便性

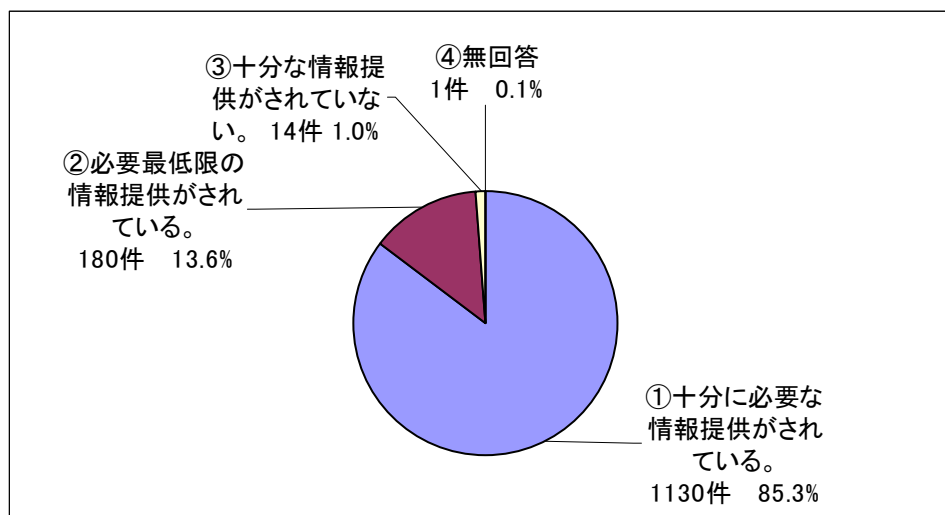
問2-1 地域再生計画の申請に必要な情報（受付時期、受付期間、申請方法など）について、効果的に情報提供がされていると考えますか。（事前の電話相談やメール相談等を含む。）

- ①十分に必要な情報提供がされている。
- ②必要最低限の情報提供がされている。
- ③十分な情報提供がされていない。

地域再生計画の認定申請に必要な情報提供（受付時期、受付期間、申請方法など）について「十分に必要な情報提供がされている。」との回答は85.3%（1,130件）、「必要最低限の情報提供がされている。」との回答は13.6%（180件）、「十分な情報提供がされていない。」との回答は1.0%（14件）、無回答0.1%（1件）となっている。

問2-1図表 認定申請に必要な情報の提供状況

(n=1,325)



問2-2 問2-1の回答が②、③の場合、より充実させた方がよいと思われる情報及び情報提供方法等を具体的にご記入ください。（事前相談、メール相談、相談窓口による対応等、複数回答可）

地域再生計画の認定申請に必要な情報提供について（受付時期、受付期間、申請方法など）より充実させた方がよいと思われる情報及び情報提供方法等について寄せられた主な意見は以下のとおり。

- ①ホームページについて
 - ・過去の質問事項等のQ&A集の閲覧や支援措置を受けるための具体的な流れに関する情報の充実。
 - ・ホームページにおける先進地事例情報の充実。
- ②相談窓口について
 - ・メール相談の充実による相談体制の柔軟化。
 - ・事前相談体制の充実。

③説明会等について

- ・より細かい地域での事業説明など詳細情報の提供。
- ・パンフレット等紙媒体による周知。

④情報伝達について

- ・国、県及び市町職員の担当者同士の情報の共有の確立

⑤スケジュール関係について

- ・年間スケジュール（申請時期や回数など）の事前通知。
- ・計画の変更時期等について、メール等での定期的な情報発信。

⑥申請関係について

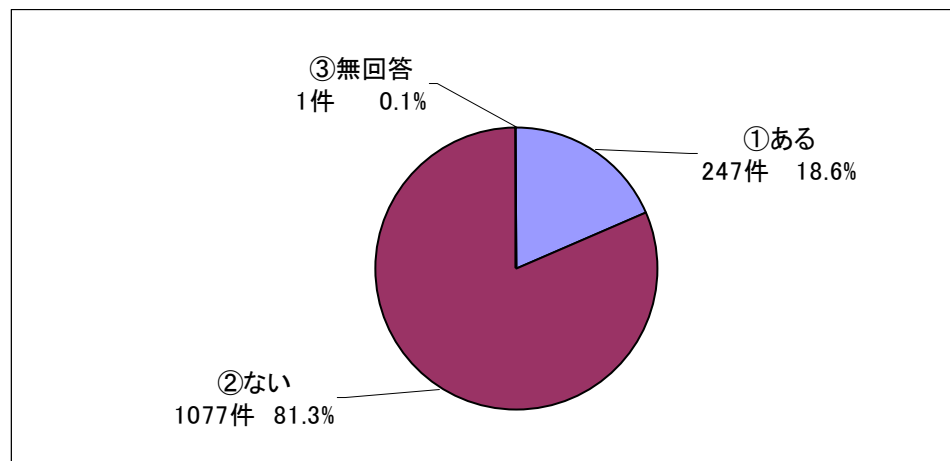
- ・マニュアル(手引き)の簡略化。
- ・変更申請や更新に係る情報について、より詳しくメール等で周知して欲しい。

問 2 - 3 地域再生計画の認定申請又は変更申請の利便性について不都合な点や改善すべき点がありましたか。

- ①ある ②ない

地域再生計画の認定申請又は変更申請の利便性について不都合な点や改善すべき点が「ある」との回答は18.6% (247件)、「ない」との回答は81.3% (1,077件)、無回答0.1% (1件)となっている。

問2-3図表 認定申請又は変更申請について不都合な点や改善すべき点
(n=1,325)

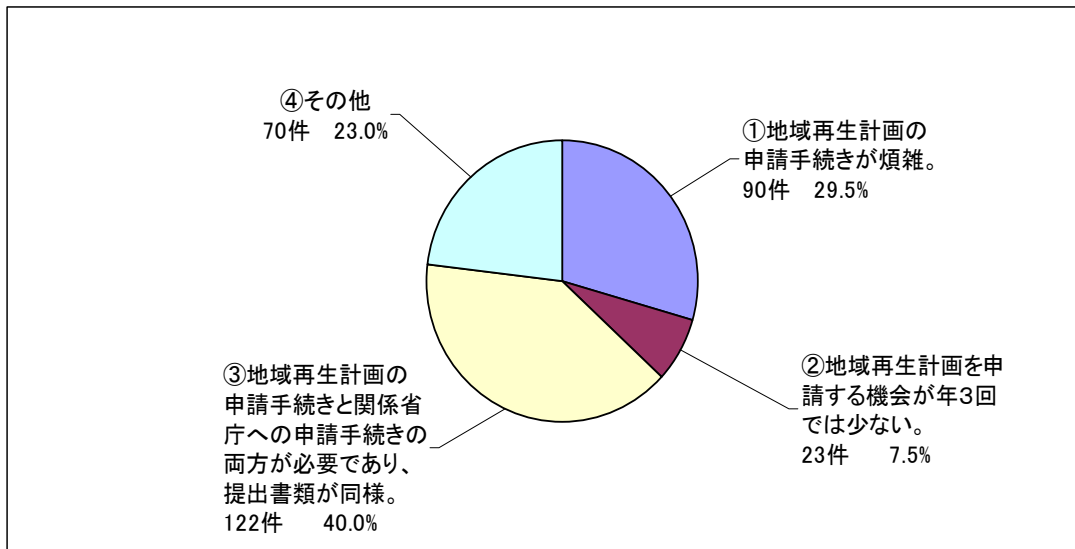


問 2 - 4 問2-3の回答が①の場合、不都合な点や改善すべき点を選択してください。（複数の回答がある場合は「④その他」を選択のうえ、該当する番号を理由欄にご回答願います。）

- ①地域再生計画の申請手続きが煩雑。
- ②地域再生計画を申請する機会が年3回では少ない。
- ③地域再生計画の申請手続きと関係省庁への申請手続きの両方が必要であり、提出書類が同様。
- ④その他（ ）

地域再生計画の認定申請又は変更申請の不都合な点や改善すべき点について「地域再生計画の申請手続きが煩雑。」との回答は29.5% (90件)、「地域再生計画を申請する機会が年3回では少ない。」との回答は7.5% (23件)、「地域再生計画の申請手続きと関係省庁への申請手続きの両方が必要であり、提出書類が同様。」との回答は40.0% (122件)、「その他」との回答は23.0% (70件)となっている。

問2-4図表 認定申請又は変更申請について不都合な点や改善すべき点
(n=305：複数回答含む)



(3) 地域再生計画の支援措置等

問3-1及び問3-2は地域再生計画に「地域再生基盤強化交付金」の活用を記載している自治体のみお答えください。

問3-1 地域再生基盤強化交付金を活用した事業により、複数の施設を総合的に整備した／整備することによる具体的なメリットがありますか。

- ①ある ②ない

地域再生基盤強化交付金を活用した事業により、複数の施設を総合的に整備した／整備することによる具体的なメリットが「ある」との回答は60.1%(522件)、具体的なメリットが「ない」との回答は39.9%(346件)となっている。

問3-2 問3-1の回答が①の場合、具体的なメリットを列記してください。

地域再生基盤強化交付金の活用事業において、複数の施設を総合的に整備することによる具体的なメリットについて寄せられた主な意見は以下のとおり。

○道整備交付金

- ・これまでそれぞれの施設ごとに事業を実施していたが、各施設を一体的に整備することにより事業調整が図られ、効率的かつ的確な事業進捗が可能となった。

○汚水処理施設整備交付金

- ・汚水処理施設整備交付金を活用することによって、事業部門にとっては、整備することが目的だったのが、河川の水質改善が目的であることを認識するようになった。

○港整備交付金

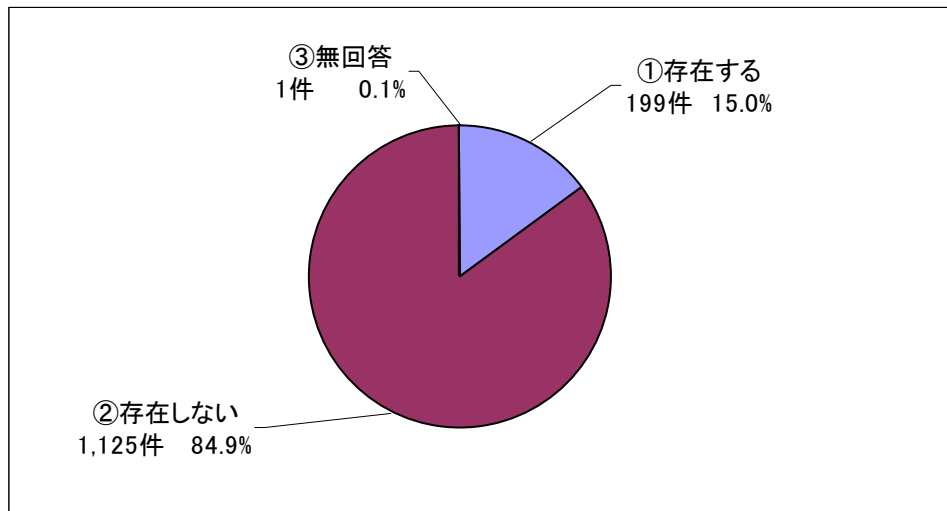
- ・港湾と漁港の役割分担が整い、地域防災計画上の運用が明確になった。

問3-3 貴団体独自の地域活性化に資する目的の利子補給金制度は存在しますか。

- ①存在する ②存在しない

地方公共団体における地域活性化に資する目的の利子補給金制度について、「存在する」との回答は15.0%(199件)で、「存在しない」との回答は84.9%(1,125件)、無回答0.1%(1件)となっている。

問3-3図表 地方公共団体における地域活性化に資する目的の利子補給金制度
(n=1,325)



問3-4 問3-3の回答が①の場合、貴団体に存在する同様の制度名を列挙してください。

地方公共団体における地域活性化に資する目的の利子補給金制度の一例は以下のとおり。

- ・企業立地促進資金利子補給、中小企業振興資金利子補給制度
- ・商工貯蓄共済利子補給金
- ・不況対策資金利子補給制度
- ・経営改善貸付金利子補給制度
- ・排水設備改造融資あっせん資金利子補給制度
- ・森林整備活性化資金利子助成事業
- ・農業近代化資金等利子補給事業
- ・漁業近代化資金利子補給事業

問3-5 地域再生支援利子補給金の活用見込みについて選択してください。

- ①地域再生利子補給金の支援措置を活用したい。
- ②当面、活用する見込みはない。
- ③その他 ()

地域再生支援利子補給金の活用見込みについて「活用したい。」との回答は2.2% (30件)、「当面、活用する見込みはない。」との回答は95.2% (1,261件)、「その他」の回答は2.5% (33件)、無回答0.1% (1件)となっている。

問3-6 補助対象施設の有効活用に関して、今後の活用見込みについて選択してください。

- ①支援措置を活用したい。
- ②当面、活用する見込みはない。

③その他 ()

補助対象施設の有効活用に関して、今後の活用見込みについて「活用したい。」との回答は11.9%(158件)、「当面、活用する見込みはない。」との回答は85.0%(1,127件)、「その他」の回答は2.9%(38件)、無回答0.2%(2件)となっている。

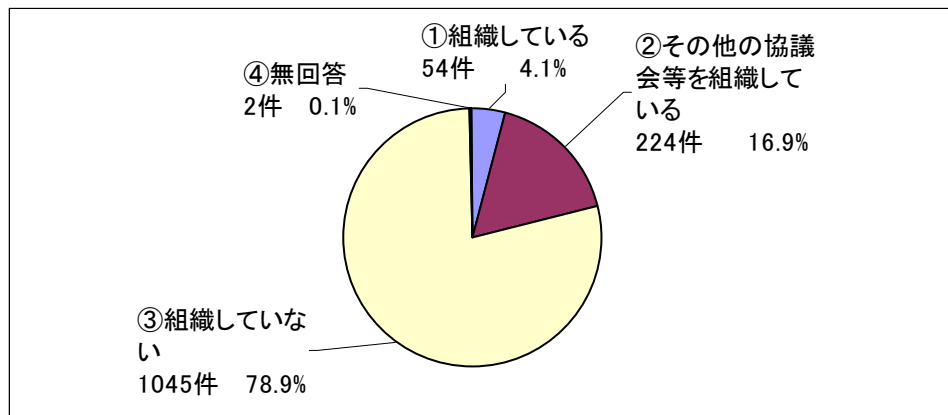
問3-7 地域再生計画の作成や実施等について協議するため、「地域再生法第12条に基づく地域再生協議会」又は「その他の協議会等」を組織していますか。(例 ○○調査委員会、○○協会、○○ネットワーク、○○プロジェクト、○○推進協議会 等)

- ①「地域再生法第12条に基づく地域再生協議会」を組織している。
- ②「その他の協議会等」を組織している。
- ③組織していない。

補助対象施設の有効活用に関して、今後の活用見込みについて「「地域再生法第12条に基づく地域再生協議会」を組織している。」との回答は4.1%(54件)、「「その他の協議会等」を組織している。」との回答は16.9%(224件)、「組織していない。」の回答は78.9%(1,045件)、無回答0.1%(2件)となっている。

問3-7図表 地域再生協議会等の組織状況

(n=1,325)



問3-8 地域の団体や個人、企業より、地域再生計画の作成や実施について協議するため、地域再生協議会を組織することについての要請を受けたことがありますか。

- ①ある。
- ②ない。
- ③相談等ならある。

地域の団体や個人、企業より、地域再生計画の作成や実施について協議するため、地域再生協議会を組織することについての要請を受けたことについて要請を受けたことが「ある」が1.2%(16件)で、「ない」が97.2%(1,288件)、「相談等ならある」が1.4%(19件)、無回答0.2%(2件)となっている。

(4) 地域再生計画における「支援措置」毎の実施状況

・支援措置毎の実施状況

問4-1 現在認定されている支援措置をプルダウンより選択してください。複数ある場合は順次下段にご回答ください。

主に活用されている支援措置は以下のとおり。

問4-1図表 地域再生計画における支援措置活用状況

支援措置	支援措置名称	H21 年度	
		回答数	割合
A0801	補助金で整備された公立学校の廃校校舎等の転用の弾力化	35	2.4%
A0901	勤労青少年ホームの施設転用	1	0.1%
A0903	社会福祉施設の転用の弾力的な承認	4	0.3%
A0904	保健衛生施設等の有効活用	3	0.2%
A1001	農林水産関係補助対象施設の有効活用	11	0.7%
A1202	公営住宅における目的外使用承認の柔軟化	3	0.2%
A2001	地域再生に資する民間プロジェクトに対する課税の特例	2	0.1%
A2002	再チャレンジ支援寄附金税制（直接型）	1	0.1%
A2004	地域再生支援利子補給金	10	0.7%
A3001	道整備交付金	362	24.8%
A3002	汚水処理施設整備交付金	447	30.6%
A3003	港整備交付金	74	5.1%
A3004	補助対象施設の有効活用	8	0.5%
B0501	外国人研究者等に対する永住許可弾力化事業	4	0.3%
B0502	外国人研究者等に対する入国申請手続に係る優先処理事業	13	0.9%
B0801	科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム	48	3.3%
B0802	現代的教育ニーズ取組支援プログラム	11	0.7%
B0804	国立大学法人における地域振興、地域貢献関連事業	1	0.1%
B0901	「高齢者活力創造」地域再生プロジェクトの推進	4	0.3%
B0902	地域雇用創造推進事業（新パッケージ事業）	114	7.8%
B0904	地域における若者自立支援ネットワーク整備モデル事業のうち地域若者サポートステーション事業に係る支援	2	0.1%
B0905	地域雇用創造実現事業	11	0.7%
B0906	雇用創造先導的創造等奨励金	1	0.1%
B1001	先端技術を活用した農林水産研究高度化事業	5	0.3%
B1002	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	7	0.5%
B1003	地域バイオマス利活用交付金	5	0.3%
B1005	強い農業づくり交付金	4	0.3%
B1006	農村コミュニティ再生・活性化支援事業	1	0.1%
B1008	広域連携共生・対流等整備交付金	1	0.1%
B1009	里山エリア再生交付金	1	0.1%
B1010	上下流連携いきいき流域プロジェクト事業	1	0.1%

B1012	山村力誘発モデル事業	1	0.1%
B1015	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	2	0.1%
B1014	山村再生総合対策事業	1	0.1%
B1101	地域新生コンソーシアム研究開発事業	2	0.1%
B1102	地域新規産業創造技術開発費補助事業	1	0.1%
B1103	地域企業立地促進等補助事業	2	0.1%
B1104	外国企業誘致地域支援事業	1	0.1%
B1105	中小企業地域資源活用プログラム	7	0.5%
B1107	地域イノベーション創出研究開発事業	5	0.3%
B1201	地域再生等に資する実用化技術の研究開発助成	3	0.2%
B1202	地域公共交通活性化・再生総合事業等	2	0.1%
B1204	ビジット・ジャパン・キャンペーン（地方連携事業）	1	0.1%
B2001	官民パートナーシップ確立のための支援事業	34	2.3%
B3001	地域再生に基づく目的別・機能別交付金の総合的な実施	2	0.1%
C0401	公共施設の転用に伴う地方債繰上償還免除	19	1.3%
C0402	公共施設を転用する事業へのリニューアル債の措置	6	0.4%
C0404	地域通貨モデルシステムの導入支援	9	0.6%
C0701	日本政策投資銀行の低利融資等	18	1.2%
C0801	文化芸術による創造のまち支援事業	13	0.9%
C0901	地域提案型雇用創造促進事業（パッケージ事業）	61	4.2%
C2001	地域再生に資するNPO等の活動支援	53	3.6%
C3001	国民生活金融公庫の「新創業融資制度」の要件緩和	3	0.2%
C3003	地域再生支援のための「特定地域プロジェクトチーム」の編成	15	1.0%
C3004	公有地の拡大の推進に関する法律による先買いに係る土地を供することができる用途の拡大	6	0.4%
合計		1,462	100%

問4-2 問4-1の支援措置の事業の進捗状況について選択してください。

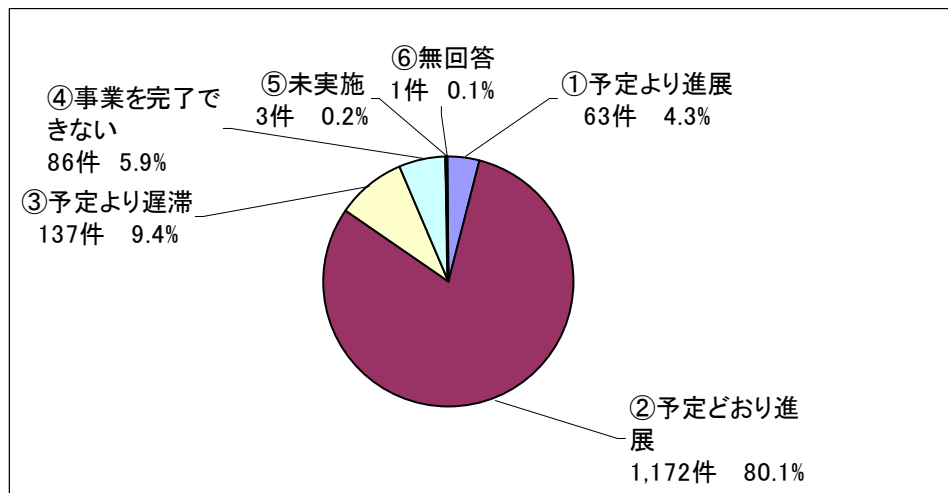
- ① 予定より進展 又は 計画期間よりも短期間で事業を完了
／短期間で事業を完了する見込み
- ② 予定どおり 又は 計画期間どおり事業を完了
／計画期間どおり事業を完了する見込み
- ③ 予定より遅滞 又は 計画期間を延長して事業を完了
／計画よりも遅れる見込み
- ④ 事業を完了できなかった／事業を完了できない見込み
- ⑤ 未実施／計画事業に未着手

支援措置を活用した事業の進捗状況について、「予定より進展又は計画期間よりも短期間で事業を完了／短期間で事業を完了する見込み」との回答は4.3%(63件)、
「予定どおり 又は 計画期間どおり事業を完了／計画期間どおり事業を完了する見込み」との回答は80.1%(1,172件)、「予定より遅滞 又は 計画期間を延長して事業を完了／計画よりも遅れる見込み」が9.4%(137件)、「事業を完了できなかった／事業を完了できない見込み」が5.9%(86件)、「未実施／計画事業に未着手」が

0.2%(3件)、無回答0.1%(1件)となっている。

問4-2図表 支援措置を活用した事業の進捗状況

(n=1,462)



問4-3 問4-2の回答が③、④、⑤の場合、その状況に至った要因を具体的に
ご記入ください。

問4-2の回答が③、④、⑤の場合、その状況に至った要因として寄せられた主な
意見は以下のとおり。

- ・近年の社会経済情勢の悪化による企業立地の停滞。
- ・現場の悪条件による事業の進捗遅延。
- ・インフラ整備事業における対象地域住民等との調整難航。

問4-4 問4-2の回答が③、④、⑤の場合、認定地域再生計画の事業実施にあ
たり、困難を感じた点や障害（ボトルネック）となった点について列挙
してください。

問4-2の回答が③、④、⑤の場合、事業実施にあたり、困難を感じた点や障害（ボ
トルネック）となった点として寄せられた主な意見は以下のとおり。

- ・景気低迷による企業の進出・事業拡大意欲の低下。
- ・軟弱地盤等の不測の事態による事業期間内の工事が困難。
- ・地権者や複数地域に跨る路線における地域間の問題調整が障害。

問4-5 問4-2の回答が③、④、⑤の場合、どのようにすれば困難や障害（ボトルネック）を感じた点を解消できると考えるかご記入ください。

問4-2の回答が③、④、⑤の場合、困難を感じた点や障害（ボトルネック）となった点をどのようにすれば解消できると考えるか寄せられた主な意見は以下のとおり。

- ・新たな計画の策定や計画期間の延長等。
- ・説明会の積極的な開催による住民の合意形成。

問4-6及び問4-7は平成21年度末までに計画期間が終了した事業のみお答えください。

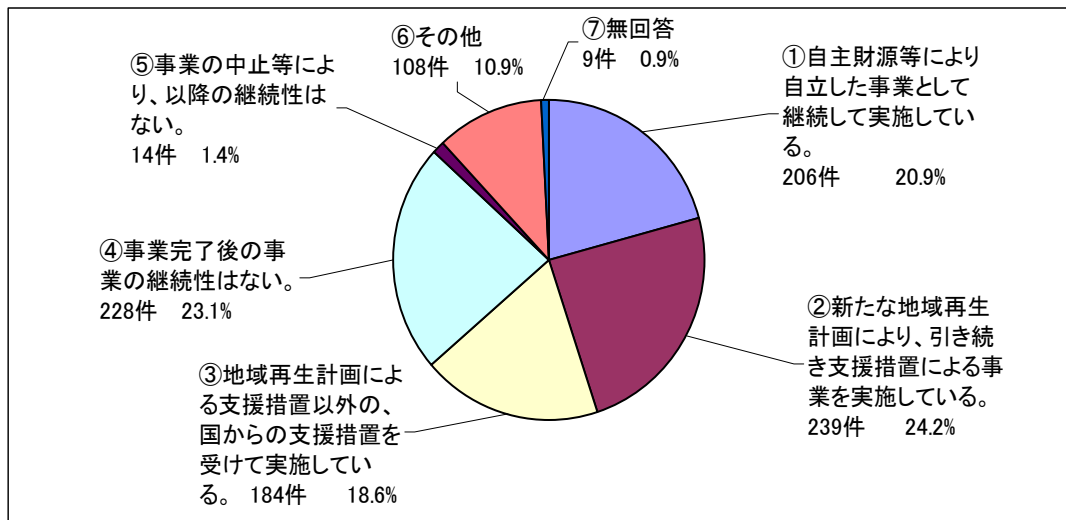
問4-6 支援措置による事業終了後の事業の継続／継続見込みについて選択してください。

- ①自主財源等により自立した事業として継続して実施している。
- ②新たな地域再生計画により、引き続き支援措置による事業を実施している。
- ③地域再生計画による支援措置以外の、国からの支援措置を受けて実施している。
- ④事業完了後の事業の継続性はない。
- ⑤事業の中止等により、以降の継続性はない。
- ⑥その他（ ）

支援措置による事業終了後の事業の継続／継続見込みについて「自主財源等により自立した事業として継続して実施している。」との回答は20.9% (206件)、「新たな地域再生計画により、引き続き支援措置による事業を実施している。」との回答は24.2% (239件)、「地域再生計画による支援措置以外の、国からの支援措置を受けて実施している。」の回答は18.6% (184件)、「事業完了後の事業の継続性はない。」の回答は23.1% (228件)、「事業の中止等により、以降の継続性はない。」の回答は1.4% (14件)、「その他」の回答は10.9% (108件)、無回答0.9% (9件)となっている。

問4-6図表 支援措置による事業終了後の事業の継続／継続見込み

(n=988)



問4-7 問4-6の回答が②、③の場合、その新たな計画・支援措置の名称と事業開始年をご記入ください。

問4-6の回答が②、③の場合のうち、③地域再生計画による支援措置以外の国からの支援措置を受けて実施する事業184件の内訳は「社会資本整備総合交付金」が半数を占め、続いて「循環型社会形成推進交付金」、「地域雇用創造実現事業」、「農山漁村地域整備交付金」他の順となっている。

・支援措置毎の地域再生計画の目標

問4-8 地域再生計画に記載された支援措置毎の目標内容をご記入ください。目標が複数ある場合は列記してください。

問4-9 問4-8に対応する目標数値をご記入ください。目標数値が複数ある場合は問4-8と対応して列記してください。

問4-10 問4-9に記載した目標数値の達成状況について、「事業始期の数値」と「事業終期の数値」又は「平成21年度末現在で判る範囲の達成状況の数値」をご記入ください。

地域再生計画に記載された主な支援措置毎の目標内容、目標数値、目標達成状況について一例は以下のとおり。

問4-8 目標内容	問4-9 目標数値	問4-10 目標達成状況
A0801, 補助金で整備された公立学校の廃校校舎等の転用の弾力化		

食品関連産業をリード する中核的人材の育成	H24年度末までに27名の 育成	H20・21年度で22名
A2004, 地域再生支援利子補給金		
製造品出荷額等	H16 (18,000億円) → H22 (28,000億円)	H18 (18,333億円) H20 (20,504億円)
A3001, 道整備交付金		
農林水産物等の物流の 効率化	時間の10%減少	時間の10%減少
A3002, 汚水処理施設整備交付金		
河川へ流れ込む水質を向 上させるとともに、河川 美化活動支援により、地 域住民に親しまれる水辺 空間を再生する。	汚水処理人口普及率 30.8%から72.0%に向上	85.1%
A3003, 港整備交付金		
・ E 港の利用促進 (係留船舶の増加)	・ 44 隻から 50 隻	・ H18(44隻)→ H19(46隻) ・ H20(47隻)→ H21(48隻)

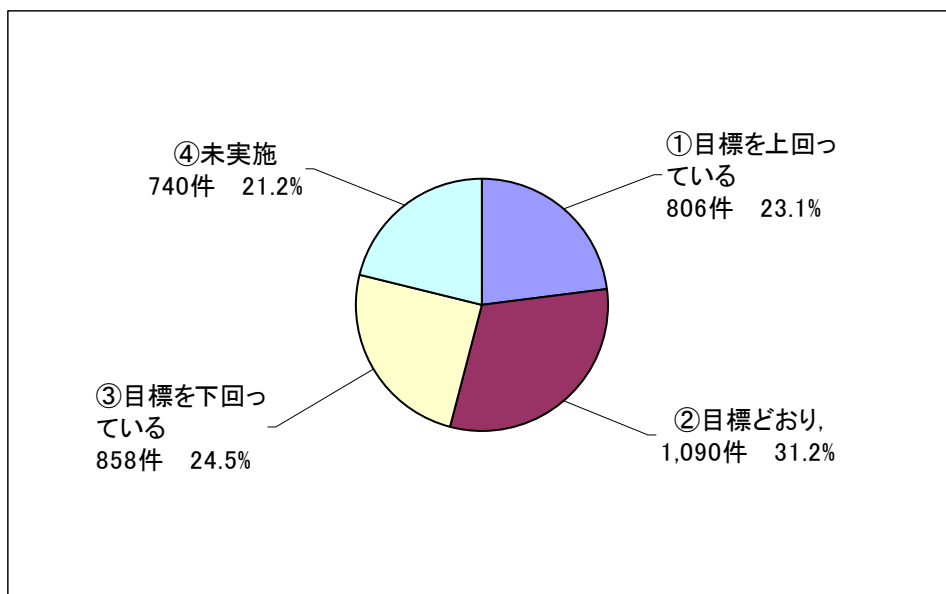
問4-11 現在の目標達成状況について、問4-8に記載した目標ごとに選択してください。

- ① 目標を上回っている
- ② 目標どおり
- ③ 目標を下回っている
- ④ 未実施

支援措置に係る各事業の目標達成状況について「目標を上回っている」との回答は23.1%(806件)、「目標どおり」との回答は31.2%(1,090件)、「目標を下回っている」の回答は24.5%(858件)、「未実施」との回答は21.2%(740件)となっている。

問4-11図表 支援措置に係る事業の目標達成状況

(n=3,494)



問4-12 問4-11の回答が③、④の場合、その状況に至った要因を具体的にご記入ください。

問4-13 問4-11の回答が③、④の場合、どのようにすれば目標を達成できなかった要因を解決できると考えるかご記入ください。

問4-11の回答が③、④の場合、その状況に至った要因と、どのようにすれば目標を達成できなかった要因を解決できると考えるか、主な支援措置において寄せられた意見の一例は以下のとおり。

問4-12 目標達成困難な要因	問4-13 解決案
A2004 地域再生支援利子補給金 世界的な経済危機による企業の設備投資意欲の減退のため。	トップセールスによる積極的な企業誘致活動を行うとともに、立地企業へのフォローアップの強化を行う。
A3001 道整備交付金 用地交渉不調のため整備が進まなかったことに加え、予想し得ない経済環境の急変に伴う影響を受けたため。	粘り強く用地交渉を進めて、事業の進捗を図り、周辺地域の利便性向上を図ることと合わせ、積極的に関連企業等への働きかけを行う。
A3002 汚水処理施設整備交付金 汚水処理施設（公共下水・農業集落排水）への各個人の接続が個々の経済事情もあるため進まないため、目標に達し得ない。	接続推進のための啓蒙活動並びに経済支援の充実。

A3003 港整備交付金	
用地取得の遅延、自主財源の確保困難による。	用地取得の徹底、自主財源の確保。
B0801 科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム	
任意団体の活動の低下により交流事業が減少したため。	事業主体である任意団体の組織強化。
B0902 地域雇用創造推進事業（新パッケージ事業）	
リーマンショックに端を発した世界同時不況により雇用情勢が急速に悪化したことに加え、一般求職者に対して効果的に広報できなかつたため。	ハローワーク等と連携しながら求職者が多く集まる場所にポスターやチラシを掲示するなど広報活動を強化する。
B2001 官民パートナーシップ	
参加人数については概ね目標に近い達成ができたが、その他の目標値については見込みが過大であったと考えている。	自治会加入率等については、自治会も巻き込んだ一層の取組が必要であると考えている。

・ 支援措置の有用度・評価

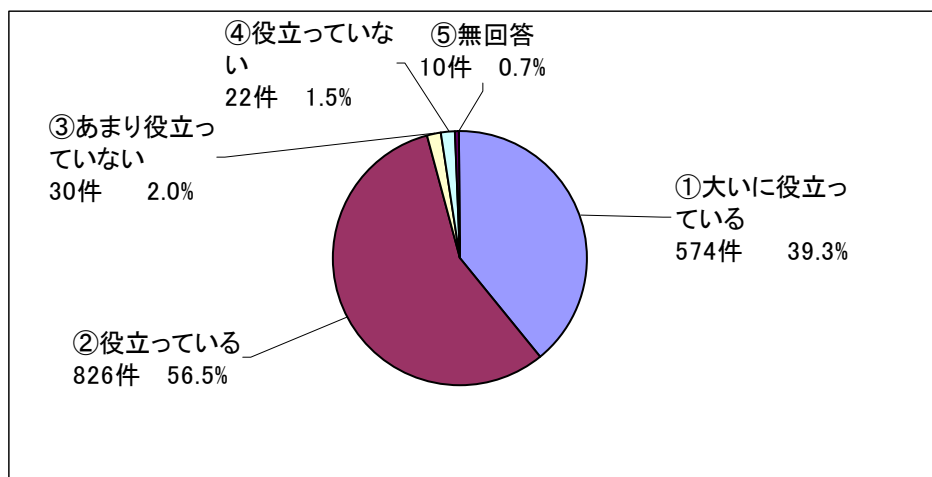
問4-14 地域再生計画の目標達成に支援措置がどの程度役立ったか／役立つ期待ができるかについて選択してください。

①大いに役立っている／大いに期待できる
 ②役立っている／期待できる
 ③あまり役立っていない／あまり期待できない
 ④役立っていない／期待できない

支援措置の有用度としては「大いに役立っている／大いに期待できる」の回答は39.3% (574件)、「役立っている／期待できる」の回答は56.5% (826件)、「あまり役立っていない／あまり期待できない」の回答は2.0% (30件)、「役立っていない／期待できない」の回答は1.5% (22件)、無回答0.7% (10件)となっている。

問4-14図表 支援措置の有用度

(n=1,462)



問4-15 問4-14の回答が③、④の場合は、役立っていない／期待できない点及びその改善案をご記入ください。

問4-14の回答が③、④の場合は、役立っていない／期待できない点及びその改善案について、寄せられた主な意見は以下のとおり。

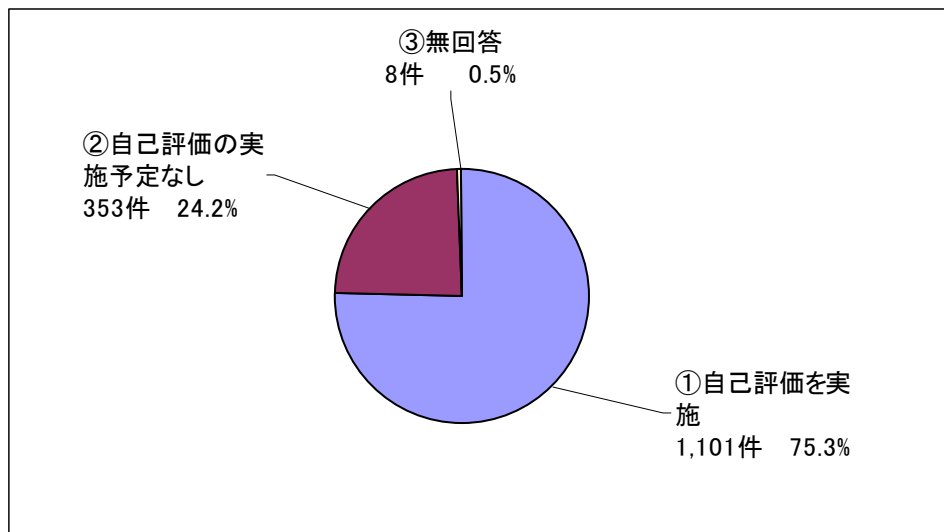
- ・同種の交付金事業が存在する。
- ・各所管省庁の補助制度と比較して、補助率の上乗せ等の財政的メリットがない。

問4-16 支援措置による事業の実施効果等について自己評価の実施／実施予定の有無を選択してください。

- ① 自己評価を実施済／実施予定あり
- ② 自己評価の実施予定なし

支援措置による事業の実施効果等について自己評価の実施／実施予定の有無は「自己評価を実施済／実施予定あり」の回答は75.3% (1,101件)、「自己評価の実施予定なし」の回答は24.2% (353件)、無回答0.5% (8件)となっている。

問4-16図表 支援措置による事業実施効果等における自己評価の実施
(n=1,462)

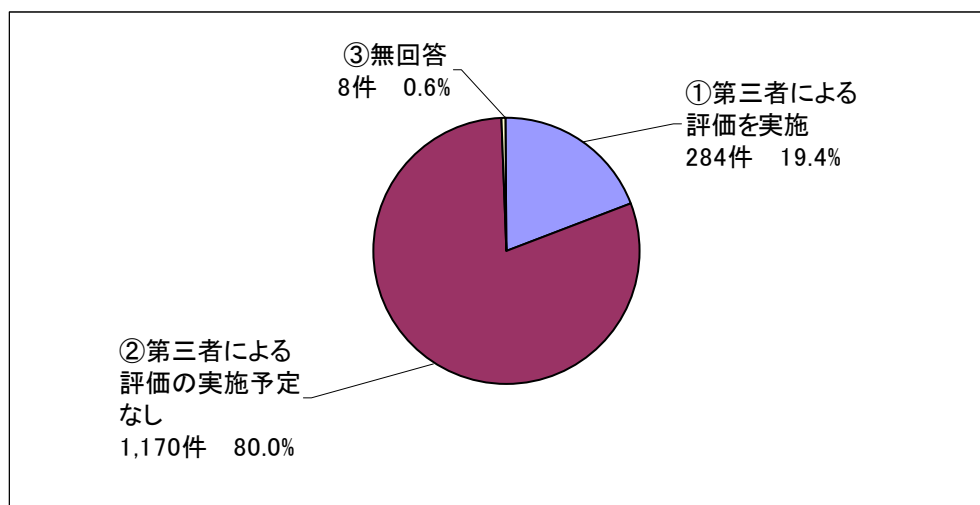


問4-17 支援措置による事業の実施効果等について第三者による評価の実施／実施予定の有無を選択してください。

- ① 第三者による評価を実施済／実施予定あり
- ② 第三者による評価の実施予定なし

支援措置による事業の実施効果等について第三者による評価の実施／実施予定の有無は「第三者による評価を実施済／実施予定あり」の回答は19.4% (284件)、「第三者による評価の実施予定なし」の回答は80.0% (1,170件)、無回答0.6% (8件)となっている

問4-17図表 支援措置による事業実施効果等における第三者による評価の実施 (n=1,462)



(5) 地域再生計画における「支援措置によらない独自の取組」の実施状況

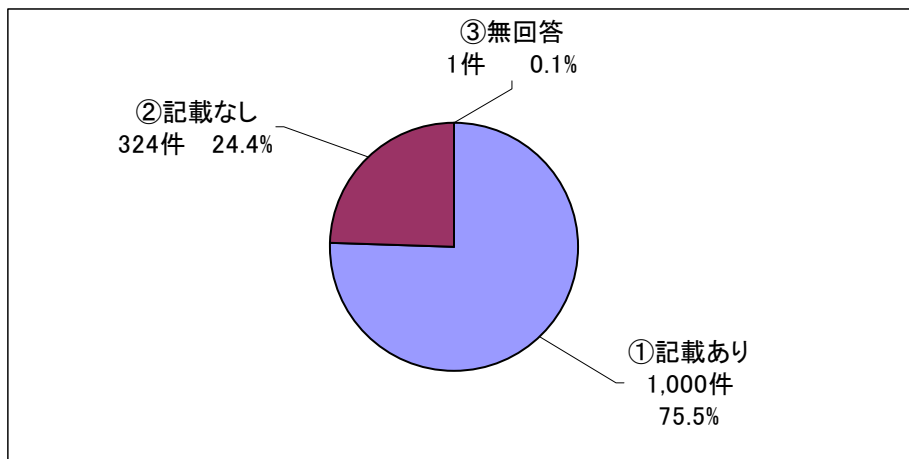
問5-1 地域再生計画の事業のうち「5-3 その他の事業（支援措置によらない独自の取組）」の有無について選択してください。

- ① その他の事業（支援措置によらない独自の取組）の記載あり
- ② その他の事業（支援措置によらない独自の取組）の記載なし

地域再生計画の事業のうち「5-3 その他の事業（支援措置によらない独自の取組）」の記載について「記載あり」が75.5%(1,000件)で、「記載なし」が24.4%(324件)、無回答0.1%(1件)となっている。

問5-1図表 「5-3 その他の事業」の記載の有無

(n=1,325)



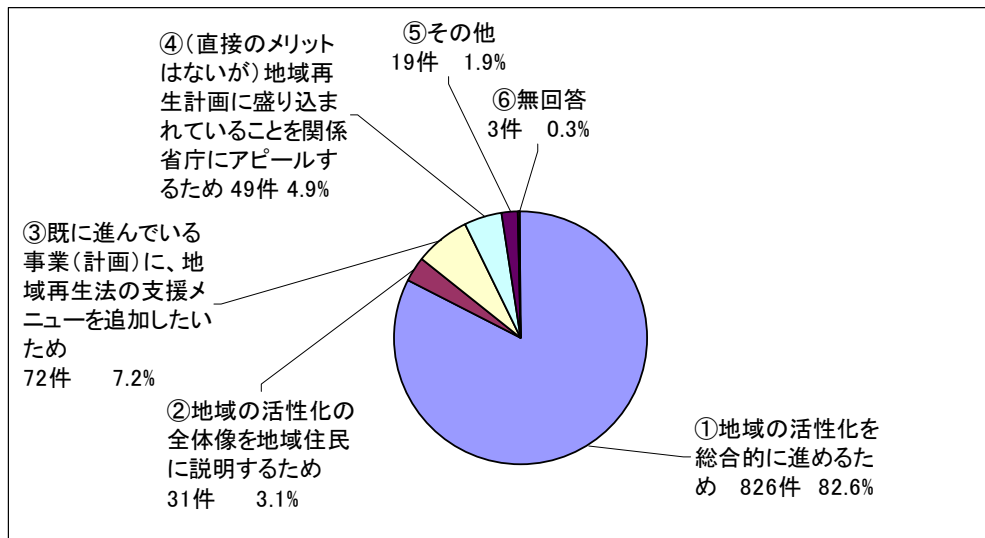
問5-2 問5-1の回答が①の場合、その他の事業（支援措置によらない独自の取組）を地域再生計画に盛り込んだ理由を選択してください。

- ①地域の活性化を総合的に進めるため
- ②地域の活性化の全体像を地域住民に説明するため
- ③既に進んでいる事業（計画）に、地域再生法の支援メニューを追加したいため
- ④（直接のメリットはないが）地域再生計画に盛り込まれていることを関係省庁にアピールするため
- ⑤その他（ ）

問5-1の回答が①の場合、その他の事業（支援措置によらない独自の取組）を地域再生計画に盛り込んだ理由について「地域の活性化を総合的に進めるため」が82.6%(826件)で、「地域の活性化の全体像を地域住民に説明するため」が3.1%(31件)、「既に進んでいる事業（計画）に、地域再生法の支援メニューを追加したいため」が7.2%(72件)で、「（直接のメリットはないが）地域再生計画に盛り込まれていることを関係省庁にアピールするため」が4.9%(49件)で、「その他」が1.9%(19件)で、無回答0.3%(3件)となっている。

問5-2図表 「5-3 その他の事業」の記載理由

(n=1,000)



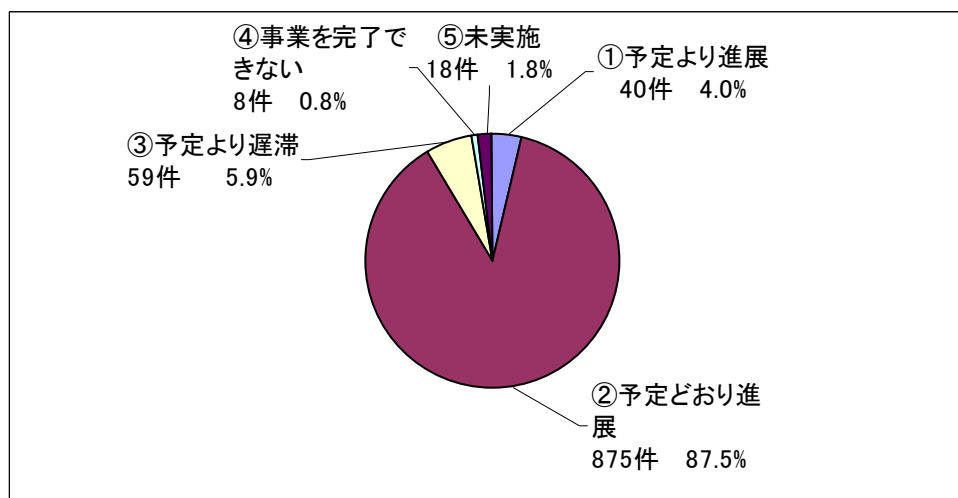
問5-3 問5-1の回答が①の場合、その他の事業（支援措置によらない独自の取組）の達成／進捗状況を選択してください。

- ① 予定より進展 又は 計画期間よりも短期間で事業を完了／短期間で事業を完了する見込み
- ② 予定どおり 又は 計画期間どおり事業を完了／計画期間どおり事業を完了する見込み
- ③ 予定より遅滞 又は 計画期間を延長して事業を完了／計画よりも遅れる見込み
- ④ 事業を完了できなかった／事業を完了できない見込み
- ⑤ 未実施／計画事業に未着手

問5-1の回答が①の場合、その他の事業（支援措置によらない独自の取組）の達成／進捗状況について「予定より進展又は計画期間よりも短期間で事業を完了／短期間で事業を完了する見込み」が4.0%(40件)で、「予定どおり又は計画期間どおり事業を完了／計画期間どおり事業を完了する見込み」が87.5%(875件)、「予定より遅滞 又は 計画期間を延長して事業を完了／計画よりも遅れる見込み」が5.9%(59件)で、「事業を完了できなかった／事業を完了できない見込み」が0.8%(8件)で、「未実施／計画事業に未着手」が1.8%(18件)となっている。

問5-3図表 「5-3 その他の事業」の達成／進捗状況

(n=1,000)



問5-4 問5-3の回答が③、④、⑤の場合、その状況に至った要因をできるだけ具体的に記入してください。

問5-3の回答が③、④、⑤の場合、その状況に至った要因について、主な意見は以下のとおり。

- ・ 財政状況悪化により、計画した事業量が確保されなかった。
- ・ 事業の立ち上げに伴い、意識醸成や事業実施のノウハウ習得等の時間を要した。
- ・ 民間団体等が実施主体の一部事業について、進行管理や関係機関との調整等が捗らなかったこと。
- ・ 事業計画の変更に伴い、期間内での事業実施が困難となったため。

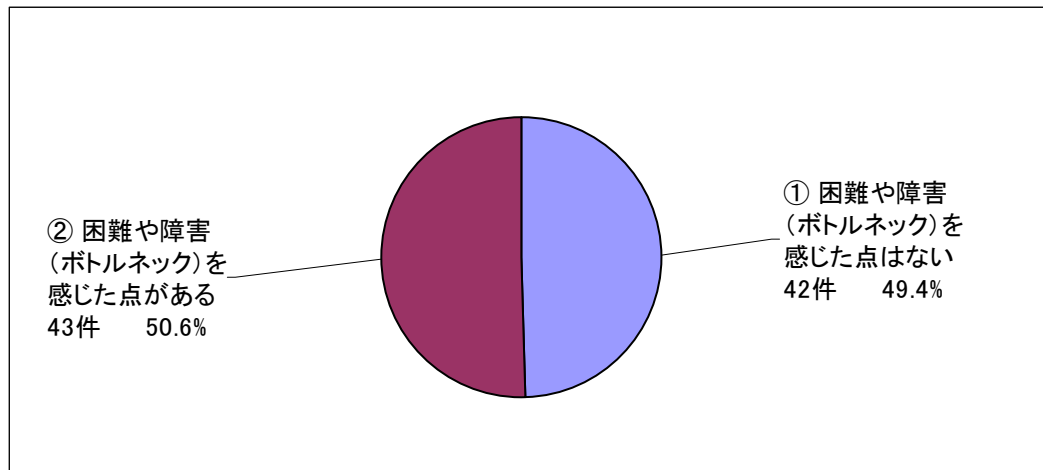
問5-5 問5-3の回答が③、④、⑤の場合、「5-3 その他の事業」の実施にあたり、困難を感じた点や障害（ボトルネック）となった点の有無について選択してください。

- ① 困難や障害（ボトルネック）を感じた点はない
- ② 困難や障害（ボトルネック）を感じた点がある

問5-3の回答が③、④、⑤の場合、「5-3 その他の事業」の実施にあたり、困難を感じた点や障害（ボトルネック）となった点について「困難や障害（ボトルネック）を感じた点はない」が49.4%(42件)で、「困難や障害（ボトルネック）を感じた点がある」が50.6%(43件)となっている。

問5-5図表 「5-3 その他の事業」におけるボトルネックの有無

(n=85)



問5-6 問5-5の回答が②の場合、困難や障害（ボトルネック）を感じた点を
列挙してください。

問5-5の回答が②の場合、困難を感じた点や障害（ボトルネック）を感じた点に
ついて、主な意見は以下のとおり。

- ・ 関心がある住民の掘り起こしにつながる広報。中間支援NPOとの連携方法。
- ・ 事業を進行する中核的人材の不足。
- ・ 他官庁事業との関連で、事業実施が延期となっている。

問5-7 問5-5の回答が②の場合、どのようにすれば困難や障害（ボトルネッ
ク）を感じた点を解消できると考えるか記入してください。

問5-5の回答が②の場合、困難を感じた点や障害（ボトルネック）をどのよう
にすれば解消できると考えるか、主な意見は以下のとおり。

- ・ 広報活動の積極的展開及び人材育成プログラムの充実。事業の立ち上げに至るま
での継続的な支援の実施。
- ・ 中核的人材の育成に資する研修等の実施。
- ・ 他官庁事業と事業期間の調整を行うことにより、事業を実施。

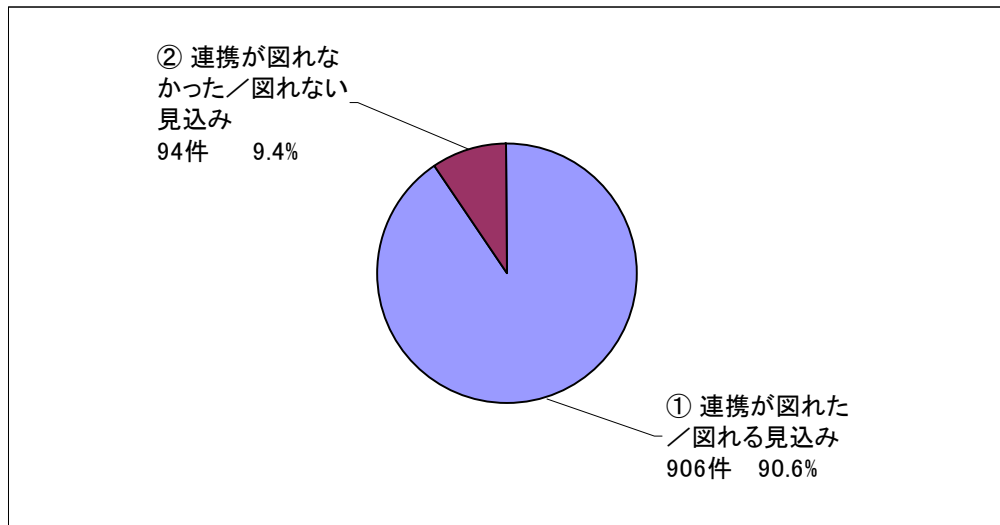
問5-8 「支援措置による事業」と「その他の事業（支援措置によらない独自
の取組）」の連携について選択してください。

- ① 連携が図れた／図れる見込み
- ② 連携が図れなかった／図れない見込み

「支援措置による事業」と「その他の事業（支援措置によらない独自の取組）」
の連携について「連携が図れた／図れる見込み」が90.6%(906件) で、「連携が図
れなかった／図れない見込み」が9.4%(94件)となっている。

問5-8図表 「支援措置による事業」と「その他の事業」の連携

(n=1,000)



問5-9 問5-8の回答が①の場合、連携を図りどのような効果がありましたか／効果が見込めますか。

問5-8の回答が①の場合の効果について、主な意見は以下のとおり。

- ・観光振興を通して直接影響を受ける観光業はもとより、製造業を始めとした他産業への経済的波及効果が期待されるなど産業活動の活発化と併せて雇用創出の効果が見込まれる。
- ・食関連産業、健康福祉サービス産業、新産業などで活躍する産業人材が育成されることで、地域経済の活性化と雇用創出効果が見込まれる。
- ・中小企業の育成及びものづくり人材の育成・確保により、企業誘致を核とした産業活性化を推進する効果が見込める。
- ・汚水処理施設整備の推進により、河川等公共用水域の水質保全、自然環境の向上への貢献が見込まれる。

問5-10 問5-8の回答が②の場合、連携が図れなかった／図れない見込みの要因を記入してください。

問5-11 問5-8の回答が②の場合、どのようにすれば連携を図り、一体的に取り組むことができると考えるか記入してください。

問5-8の回答が②の場合、連携が困難な要因とその解決案について、主な意見は以下のとおり。

問5-10 連携が困難な要因	問5-11 解決案
事業実施主体であるNPO法人と地域の観光・農業等の関係団体との事業への共通認識・意見調整が十分に図れなかった。	定期的に地域住民や関係団体との共通認識の構築を図る必要があった。
地域再生計画の推進主体と独自の取組の推進主体が異なったため、協働が図れなかった。	連絡会議等を開催し、地域の再生に向けて協働することが必要。
市中金利も低く推移しており、低利融資が支援措置としては非常に魅力があるとは言えない状況にあるため。	現在の市中金利より低利融資とする支援措置であれば、連携を図ることができるのではないかと。
その他事業の主催者側に「支援措置による事業」の意識が徹底していなかった。	事業開催時にパンフレット等を準備し宣伝を兼ねて配布する。
地域再生計画の事業主管課と独自の取組の主管課又は事業主体が異なる部分があったため、協同の仕組みづくりが不十分であった。	推進主体が異なる場合における調整体制の整備。
都市計画事業の遅れが下水道事業の遅れにつながった。	まちぐるみによる地域の活性化。

問5-12 問5-1の回答が①の場合、事業の実施による効果等について自己又は第三者による評価の実施／実施予定の有無について選択してください。

- ① 実施済／実施予定あり
- ② 未実施／実施予定なし

問5-1の回答が①の場合、事業の実施による効果等について自己又は第三者による評価の実施／実施予定が「実施済／実施予定あり」が46.2%(462件)で、「未実施／実施予定なし」が53.8%(538件)となっている。

問5-12図表 「5-3 その他の事業」について自己又は第三者による評価の
実施／実施予定の有無

(n=1,000)

